

FRIDAY
26
September

26 September 2008 JIJI News Bulletin

バンコク銀行 26日午前8時30分
1米ドル = 33.83-34.03 バーツ
100円 = 31.80-32.27 バーツ

東京外国為替市場 26日午前9時 JST
1米ドル = 106円 02-03 銭

バンコク株式 25日終値 (前営業比)
SET 621.14 (+0.71)
MAI 221.36 (-1.58)

JIJI PRESS

(Thailand)CO.,LTD
8thFL Boonmitr Bldg,138Silom
Rd,Bangkok THAILAND
TEL : +662.236.6628 ~ 9
FAX : +662.236.6800 ~ 1
MAIL : info@thaijiji.com

JIJI News Bulletin

時事速報

BANGKOK 1st

No.13118

日本 世界経済安定、成長で貢献 = 給油活動の継続約束 11
麻生首相、国連総会で演説

日本 小泉元首相が引退表明 11
衆院選に出馬せず、後継は次男

アジア 【香港だより】 5
胃と頭が痛くなる仕事

マーケット クロスレート・マーケット情報 13



バンコクで25日、記念撮影のため整列したソムチャイ首相 (前列中央) からタイ新聞閣僚【AFP時事】

バンコクトップニュース 3

来年の輸出伸び率、8-10%にとどまる可能性も
米金融危機の影響受け - 商工会議所大経済研究所.....3

米金融危機、タイは影響なし = 財務省、中銀、SETなどが一致.....3

タイにポリウレタン原料の新工場建設 = アジア拠点を強化 - 宇部興産.....3

産業 4

二輪車の販売価格は値上げせず = 地方農村部で好調維持 - ヤマハ.....4

シェルがE20販売を延期 = エタノール不足を懸念.....4

新規上場企業の減税措置を延長 = 証券取引所.....4

年末の観光シーズンの予約、大幅減 = タイ・エア・アジア.....4

S. P. S. がイケア向け家具生産工場を建設へ = 12億バーツ投入.....5

有力実業家チャロン氏、豪フォー・ポイント・ホテル買収に関心.....5

経済 6

菜食週間の消費額、250億バーツの予想 = 商工会議所大経済研究所.....6

小幅続伸 = 銀行株が買われる [バンコク株式] (25日).....6

社会・スポーツ 6

ビスケットなど6商品の販売中止 = 中国製ミルク使用の恐れ - 保健省.....6

日本、決勝進めず = バレー男子.....6

イーグル、現役を引退 = 前WBCミニマム級王者 - ボクシング.....6

上海メタル (元/トン) = 先物は期近 [前営業日終値]

先物 銅: 56,000 アルミ: 15,260 亜鉛: 14,075

現物 銅: 56,720 アルミ: 15,240 亜鉛: 14,050

新華ファイナンス提供 (http://www.xinhuafinance.com)

LME (米ドル/トン) = 先物は3カ月物 [前営業日午前の値決め]

先物 銅: 6,866.0 アルミ: 2,485.50 亜鉛: 1,784.00

現物 銅: 6,905.0 アルミ: 2,431.00 亜鉛: 1,755.50

ASEAN・インド 7

アジア自然災害補償へ共同保険 = 基金創設、域内でリスク分散 - 日本政府検討	7
ODA汚職防止でベトナムと合同委 = 日本政府	7
武田薬品、臨床開発拠点をシンガポールに新設 = 地域販売統括会社も同時設立	7
日産、シンガポールで環境・安全などの技術アピール = モーターショー展示	8
油空圧と物流の2大見本市、上海で来月末に開催 = 中国で最大規模、「アジアビジネスに有益」と主催者	8
マレーシア証券委、野村グループに株式仲買業務の会社設立を認可	8
アジア開銀からの借り入れ、来年は減少 = 日本に増額要請も - インドネシア	9
食品監視当局、日本食スーパーで数百点押収 = ジャカルタ	9
フン・セン首相、再選 = 2党連立政権発足 - カンボジア	9
仏塔警戒、僧院は監視 = 反政府デモ弾圧から1年 - ミャンマー	9
「命奪った人間特定を」 = ミャンマー政府に強い憤り - 長井さん殺害1周年前に両親	10
豊田通商、インドで保険仲介事業に参入	10
インドのインフレ率、来年1月まで2ケタ台 = 当局者	10

日本・世界 11

世界経済安定、成長で貢献 = 給油活動の継続約束 - 麻生首相、国連総会で演説	11
小泉元首相が引退表明 = 衆院選に出馬せず、後継は次男	11
頼みの外需、減速鮮明に = 対米輸出減少幅、最大に - 8月の貿易収支	12
JPMorgan、米S&L最大手買収へ = 政府仲介で - 米紙報道	12
米国市場サマリー (25日)	12
円相場、106円02 ~ 03銭 = 26日午前9時現在	12

スポーツ 14

阪神、再び単独首位に = プロ野球試合結果 (25日)	14
ドジャース、4年ぶりの地区制覇 = レイズは敗れ、M1のまま	14
白鵬、1敗守る = 大相撲秋場所12日目	14
シンクロの鈴木、原田が引退 = 北京五輪銅メダル	14

人事・訃報 14

クボタ社長に益本副社長が昇格へ	14
佐方信博氏死去 (元郵政〈現総務〉事務次官、元富士重工業副社長)	14

東京各紙朝刊 15

東京各紙朝刊 (26日)	15
--------------	----

バンコクトップニュース

来年の輸出伸び率、8 - 10%にとどまる可能性も 米金融危機の影響受け - 商工会議所大経済研究所

26日付のタイ紙デーリー・ニュース（7面）によると、タイ商工会議所大学経済研究所のタナワット所長は25日、2009年の輸出伸び率が8 - 10%にとどまる可能性があるとの見解を示した。

同所長によると、米金融危機は欧州連合（EU）や日本にも影響を与え、EUの来年の経済成長率は今年の1.7%から1.3%に低下し日本はドル安円高などで来年の成長率は1.3%になると予測されている。また、米国は、今年の成長率が当初予想の1.3%から1%に、来年は0.6%にとどまり、失業率は高水準の6.5%になるとみられている。来年の米国向け輸出伸び率は目標とする予定の7%を下回る5 - 6%に、EU向け輸出は同7%を下回る6%になるとの見通し。タイの米国、EU、日本向け輸出は全体の36%を占めている。

タナワット所長はまた、輸出のほか観光産業も影響を受けると予想。経済成長のけん引役だった輸出、観光の両部門の不振対策として、政府は大規模インフラ整備（メガプロジェクト）を早期に推進し、雇用創出を進めるべきだという。

このほか政府、民間の両部門の投資では、対GDP（国内総生産）比が過去10年間で最低の22%にとどまっていると指摘、投資促進を進めることで30%台に引き上げるべきだと提案している。（時事）

米金融危機、タイは影響なし = 財務省、中銀、SETなどが一致

26日付のタイ紙プチャカーン（17面）によると、タイのスパラット財務次官は25日、タイ中央銀行、保険事業管理委員会事務局、証券取引監視委員会事務局（SEC）、証券取引所（SET）などの幹部と、米金融危機によるタイへの影響について協議した。

同次官によると、タイは現時点で影響を受けていないことで一致した。タイ金融機関による破綻（はたん）したリーマン・ブラザーズからの借り入れは少なく、株価の下落は域内各市場の動きに連動している。また、株式を売却した外国人投資家は資金を持ち出しておらず、債券市場投資に切り替えているという。

タリサ中銀総裁によると、タイ商業銀行のリーマンからの借り入れは計36億ドル（約1224億バーツ）にとどまっており、金融システムの資金総額の8兆バーツ超に比べ非常に少ない。また、中銀は金融機関を注意深く監視しており、必要ならば直ちに救済資金を投入する準備があるという。（時事）

タイにポリウレタン原料の新工場建設 = アジア拠点を強化 - 宇部興産

【バンコク25日時事】宇部興産は25日、タイに全額出資の新会社ウベ・ファインケミカルズ（アジア）を設立し、ポリウレタン樹脂の原料などに使う1.6ヘキサジオールの新工場を建設すると発表した。投資額は約15億バーツ。2009年1月に着工し、11年初めに年産6000トン規模で生産する。フル生産時で13億バーツの売上高を見込んでいる。

新会社は07年10月に設立済で、着工に合わせて資本金を5億バーツに増資する。自動車向けを中心にポリウレタン樹脂の需要は年率5 - 8%増を続けておりアジアの生産拠点としてタイを強化することを決めた。大半をアジア地域に輸出する。将来は機能性コーティング材料も生産も検討している。

宇部興産は同国でカプロラムタク、ナイロン、肥料原料を生産している。ナイロンは09年に年産2万5000トンから7万5000トンに増産、カプロラクタムは10年中に年産11万トンから13万トンに増やすことを決めている。

産業

二輪車の販売価格は値上げせず=地方農村部で好調維持 - ヤマハ

26日付のタイ英字紙バンコクポスト(経済4面)によると、タイヤマハモーターのプラパン最高執行責任者(COO)は、原油価格の上昇を受けて二輪車の生産コストが1台あたり700 - 800パーツ上昇しているものの、販売価格を当面凍結することを明らかにした。ただし、原油価格が再び上昇に転じれば、値上げを検討すると述べた。

ヤマハは2008年1 - 8月期に29万8794台の二輪車を販売した。前年同期から20%増を記録し、市場シェアも2.8%上昇して25.4%に高まった。農産物価格の上昇で農村部の収入が増えており、二輪車販売をけん引している。また、燃料油価格の上昇により、四輪車から二輪車に乗り換える人が増えている。

1 - 8月期の二輪車販売台数は国内全体で117万台となり、前年同期比7%の増。通年では5%増の170万台に回復する見通し。(時事)

シェルがE20販売を延期=エタノール不足を懸念

26日付のタイ英字紙バンコク・ポスト(経済4面)によると、シェル・タイランドのティラポット会長は、2008年第3・四半期に予定していたエタノール混合燃料E20の販売時期を今年末まで延期すると語った。エタノールの供給不足が理由という。

同会長によると、当初予定通りにE20燃料を販売すれば、1日当たり20万リットル以上のエタノールが必要になる。国内のエタノール生産能力は同80万リットル程度。一部のエタノール生産者は、より収益が高い海外市場向けに供給しており、シェルはE20燃料の販売時期を延期することを決めた。

国内では、エタノールを10%混合したガソリン91、同95を利用している車は約300万台で、エタノールを20%混合したE20は15万台程度。E85を利用している車はわずかに5台で、いずれも走行試験に使っている。(時事)

◇エタノール不足の影響、軽微の見通し=バンチャク石油は備蓄増加で対応

26日付のタイ英字紙ネーション(4面)によると、バンチャク石油(BCP)のアヌソン社長は25日、08年第4・四半期に5つのエタノール生産プラントが点検に入る予定で、エタノール不足が懸念されると語った。ただし、同社は45万リットルのエタノールを備蓄しており、影響はないと述べた。

5カ所のエタノール生産プラントが停止することで、供給量は日量40 - 50万リットル減少する見込み。ただし、年末には2カ所のプラントが生産開始する予定で、日量30万リットルが追加される。

新規上場企業の減税措置を延長=証券取引所

26日付のタイ英字紙ネーション(4面)によると、タイ証券取引所(SET)は新規上場企業に対する法人所得税の減税措置を1年間延期することを決めた。2009年中に上場した企業は11年までの3年間、税制優遇を受けられる。

税制優遇は、上場企業数を増やすため時限措置として導入したもので、減税延長で来年以降の新規上場企業数が増えることを期待している。SETに新規上場する企業は通常30%の法人所得税が25%に減額される。また、中小企業向け株式市場(MAI)に新規上場する企業は20%の税率が適用される。(時事)

年末の観光シーズンの予約、大幅減=タイ・エア・アジア

26日付のタイ紙プチャカーン(6面)によると、格安運賃航空タイ・エア・アジアのタサポン最高経営責任者(CEO)は、今年末の観光シーズンの航空券の予約が例年に比べ大幅に減少していると話した。

同CEOによると、10月の予約率は50%、11月は40%で、これまでの80 - 100%から大きく減っている。政府が非常事態宣言を解除しても観光産業は回復していない。中国、マレーシア、シンガポールなどの観光客の一部はタイに代わって既に他国への観光を予約したという。

しかし、同社は減員する方針がなく、販促キャンペーンを進めて対応するという。(時事)

S. P. S. がイケア向け家具生産工場を建設へ=12億パーツ投入

26日付のタイ紙ポストトゥデー（B2面）によると、タイの家具製造業者S. P. S.グループのギラティ社長は、スウェーデンの大手家具店イケアに供給するため、同社が12億パーツを追加投資し、既存工場を改良、新たな家具生産工場を建設する計画を明らかにした。向こう5年でイケアから年350万セットの受注を取得する見通しで、額面で150億パーツ。

現在、同社の家具生産能力は年3000コンテナで、20億パーツの売り上げがある。年成長率は約10-20%で、新しく生産工場を建設後、イケアへの供給を開始してから3年間で売り上げは、年50億パーツを上回ると見ている。

一方、イケアによれば、同社は2009年、店舗をアジア市場でさらに展開する方針。目標は20店で、タイでの店舗展開も検討する。（時事）

有力実業家チャロン氏、豪フォー・ポイント・ホテル買収に関心

26日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済3面）によると、タイの有力実業家チャロン氏がオーストラリアのフォー・ポイント・ホテルの買収に関心を示している。豪経済紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューがこのほど報じた。

同ホテルは、豪不動産投資GPTグループの傘下で、グループの稼ぎ頭とされている。シドニーのダーリング港にあり、シェラトンが運営。客室数は630部屋で、宿泊料金は1泊199ドルから。資産価値は2億5000万ドルとされている。

関係筋によると、同ホテル売却で唯一関心を示しているのがチャロン氏率いるタイの不動産会社TCCランドという。売却先は来月にも決まる予定。GPTグループは、このホテルのほかエアーズ・ロック・リゾートの売却も希望している。（時事）

【香港だより】

胃と頭が痛くなる仕事



北朝鮮の最高指導者、金正日労働党総書記の健康不安説を伝える報道で、北京に駐在していた一九九四年に同氏の父である金日成主席が死去したときのことを思い出した。北朝鮮の国営ラジオが週末の昼前、「特別放送」で死去を突然発表。郊外でゴルフをしていた日本の一部の記者や外交官はポケベルを鳴らされ、一斉に市内に戻った。

北朝鮮情報は韓国メディアが強いといわれるが、この時は韓国勢も含め、誰もが寝耳に水だったように記憶している。一方、九七年に中国の最高実力者だったトウ小平氏が亡くなったときは、事前に多くの重病・危篤報道があった。死去は香港のテレビ「中天」が未明にスクープ。公式発表はその約四十分後だった。日本では一部の地方紙が好判断で降版時間を延ばし、公式発表を朝刊に突っ込んだ。

金日成氏もトウ氏も存命中に何度か死去情報が流れ、各国の報道関係者や情報当局者はそのたびに振り回された。金正日氏についても、さまざまな情報が錯綜（さくそう）しており、この種の情報収集・分析が担当者にとって胃と頭が痛くなる仕事であることに変わりはない。（西村）

経済

菜食週間の消費額、250億バーツの予想 = 商工会議所大経済研究所

26日付のタイ紙デーリー・ニューズ(6面)によると、タイ商工会議所経済研究所は25日、菜食週間(今月29日 - 10月7日)に関する調査結果を発表。それによると、同期間中の消費総額は、前年比10 - 13%増の250億バーツで、うち菜食料理購入費は同15%増の100億 - 150億バーツ。景気不振で購入量は5 - 7%減少したが、冠水などで野菜や果物が値上がりし、消費額が拡大する。

同期間中に菜食をする人は500万 - 600万人の予想。1人当たりの消費は6155バーツで、食費は1日当たり213バーツ。

調査は全国の1200人から回答を得たという。(時事)

小幅続伸 = 銀行株が買われる [バンコク株式] (25日)

【バンコク25日AFP = 時事】25日のバンコク株式市場の株価は小幅続伸して引けた。大型銀行株の上伸が株価指数を押し上げた。

タイ証券取引所(SET)指数は0.71ポイント(0.11%)高の621.14優良株のSET50指数は1.10ポイント高の437.54で終了した。

社会・スポーツ

ビスケットなど6商品の販売中止 = 中国製ミルク使用の恐れ - 保健省

26日付のタイ英字紙バンコクポスト(1面)によると、タイ保健省食品・医薬品委員会事務局(FDA)は25日、有害物質メラニンが検出された中国製ミルクを含有している恐れがあるとして、小売店など関係者に対し、ビスケットやスナック菓子など計6種類の販売を中止し、26日から回収するよう要請した。

対象となるのは、ビスケットの「オレオ」、チョコレートの「ドーブ」、チョコレートキャンディの「M&M」、ピーナッツバーの「スニッカー」、キャンディの「メントス」、コーヒークラッカーの「Mao Huad」。ウィチャン副保健相によると、同省はこれら商品の販売を今後1、2週間、中止するよう求めた。同相も小売業者に協力を要請した。(時事)

日本、決勝進めず = バレー男子

バレーボール男子のアジアカップは25日、タイのナコンラチャシマで準決勝が行われ、日本はイランに1 - 3で敗れた。26日に中国と3位決定戦を行う。(時事)

イーグル、現役を引退 = 前WBCミニマム級王者 - ボクシング

前世界ボクシング評議会(WBC)ミニマム級チャンピオンのイーグル・デー・ジュンラパン(29) = 角海老宝石 = が25日、現役を引退した。同ジム関係者が同日、日本ボクシングコミッションに引退届を提出し受理された。関係者によると、同選手は目に疾患があり、既に母国のタイに帰国しているという。

2000年1月、タイでプロデビュー。以後、日本人女性と結婚して日本に移住し角海老宝石ジム所属になった。04年1月、WBCミニマム級王座獲得。2度目の防衛戦で試合中に右肩を痛めて途中棄権し王座を明け渡したが、05年8月に高山勝成(当時グリーンツダ、現真正)を破って同級王座に返り咲いた。昨年11月、バンコクで行われたタイトル戦で5度目の防衛に失敗。以降、試合から遠ざかっていた。戦績は18勝(6KO)2敗。

ASEAN・インド

アジア自然災害補償へ共同保険=基金創設、域内でリスク分散 - 日本政府検討

巨大台風や大地震など自然災害による被害を補償する共同保険制度をアジア太平洋地域に創設するため、関係諸国の政府間で検討が始まったことが25日明らかになった。地球温暖化や都市への人口集中で途上国中心に被害拡大が予想される中、域内でリスクを分散させることにより、災害復興に伴う資金負担を軽減するのが狙いだ。

カリブ海諸国が昨年導入した制度を参考に検討を進め、日中韓と東南アジア諸国連合（ASEAN）でつくるASEAN+3が来年5月に開く財務相会合までに大枠を固めたい考え。民間保険会社の協力を得ながら、アジア開発銀行（ADB）が細部を詰める。

ADBによると、温暖化で豪雨など異常気象の増加や海面上昇といった事態が予想される。しかし、途上国では保険制度や都市の防災対策が不十分で、自然災害被害は拡大する可能性が強い。

このため、途上国による保険料負担と先進国による資金援助を通じて共同基金を設置。途上国に重大な被害が生じた場合に、基金から保険金を支払うことで早期復興を支援する仕組みが必要とみている。日本政府はADBを通じた資金提供を検討している。

ハリケーン被害が多いカリブ海周辺の18カ国・地域は2007年6月、世界銀行の支援を受けて、世界で初めて多国間による災害保険制度を導入した。

ODA汚職防止でベトナムと合同委=日本政府

ベトナムでの政府開発援助（ODA）事業をめぐる同国高官への贈賄事件を受け、日越両国政府は25日、関係省庁などで構成する「ODA腐敗防止合同委員会」を設置すると発表した。両国が共同して汚職対策を協議、年内をめどに報告書をまとめる。

ベトナムでの贈賄事件では、日本の大手コンサルタント会社「パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）」の前社長らが逮捕・起訴された。

武田薬品、臨床開発拠点をシンガポールに新設=地域販売統括会社も同時設立

【シンガポール25日時事】武田薬品工業は25日、アジア・大洋州地域の臨床開発拠点となる全額出資子会社「武田クリニカル・リサーチ・シンガポール（TCRS）」と、中国やタイなどアジア域内5カ国・地域の販売を統括する全額出資子会社「武田ファーマシューティカルズ・アジア（TPAsia）」の2社を、シンガポールに設立したと発表した。

TCRS設立で武田薬品は、アジア・大洋州内での臨床開発の強化、域内での症例の集積を早めるとともに、日米欧の臨床開発拠点との連携を図ることで、新製品の承認申請、販売の早期化を目指す方針という。

地域販売統括会社TPAsia社は、中国と台湾、タイ、フィリピン、インドネシアの5カ国・地域の販売子会社を包括的に管理し、販売・マーケティングを中心にアジア域内の最適な戦略を進める。また新設した両子会社は、アジア域内のニーズに即した新薬の承認取得や、開発・販売の強化に向けて協調する計画だ。

武田薬品の長谷川閑史社長は「TCRS社設立で、日米欧アジアでの臨床体制が整った。同社を通じて集積した臨床データを有効活用し、研究開発パイプラインのさらなる強化に取り組む」と強調。またTPAsia社設立に関しては「アジアの医薬品市場は日米欧の各市場を上回る成長が見込まれる。TPAsia社を中心にアジアの各販売子会社の市場シェア拡大と新規市場進出を図り、アジアにおけるプレゼンス向上を実現していく」と表明した。

2社の資本金はTCRSが500万シンガポールドル（Sドル）、TPAsia社が670万Sドル。

日産、シンガポールで環境・安全などの技術アピール=モーターショー展示

【シンガポール25日時事】日産自動車とシンガポールの正規販売代理店タン・チョン・モーター・セールズは25日、当地で26日から10月5日まで開かれる自動車展示会「シンガポール・モーターショー」に、展示ブース「日産テクノロジースクエア」を開設し、「環境」「安全」「フレンドリーイノベーション」の3つの側面から日産の自動車技術の訴求を図る方針を発表した。またスポーツ用多目的車（SUV）「ムラーノ」の右ハンドル車をアジア域内で初めて公開する。

今回の展示ではエンジンの効率化や次世代電気自動車「ピボ2」などの新技術開発を通じた二酸化炭素（CO₂）排出削減の取り組みや、交通事故の低減を目指す安全技術の開発、利用者が使いやすい（ユーザーフレンドリー）ようにする技術を中心に紹介。現在開発中の技術とともに、将来的に導入が考えられる新技術も展示する。

展示では実際に体験してもらうことを重視。車体の塗装面に付いたキズが時間の経過とともにほぼ消える「スクラッチ・ガードコート」や、車体に取り付けた4台のカメラの画像を処理することで、車体の上から見たような映像を表示する「ア라운드・ビュー・モニター」技術などを試せるようにする。このほか、一般展示に加えて社会貢献活動として、地元の理工系大学生を対象とした日産開発担当役員による技術説明も開催する。

記者会見した日産の豊増俊一執行役員は、「走るとCO₂を排出するといった自動車のネガティブな部分を最小限にする技術とともに、楽しさやワクワク感を伝えるユーザーフレンドリー技術を提供していきたい」と話した。

日産テクノロジースクエアの展示は、5月の台湾、8月のインドネシアに次いで3カ所目。11月にマレーシア、来年1月にはインドでも展示の予定という。

油空圧と物流の2大見本市、上海で来月末に開催=中国で最大規模、「アジアビジネスに有益」と主催者

ドイツ産業見本市（本社ハノーバー）などが主催する第13回アジア国際パワートランスミッション・自動制御・油空圧・エンジン・ガスタービン見本市「PTCアジア2008」と第9回アジア国際マテリアルハンドリング・自動化技術・輸送システム・ロジスティクス見本市「セマット・アジア2008」が10月27日から30日までの日程で、中国の上海新国際見本市会場で開催される。

「PTCアジア2008」は中国で最大規模の油空圧・パワートランスミッション国際見本市で、「セマット・アジア2008」も中国で最大規模の物流・ロジスティクス国際見本市として知られている。

いずれの見本市にも日本の有力企業が多数出展を予定しているが、主催者側は「中国とアジアをターゲットにした最先端かつ高品質な製品を一度に見ることができ、製品動向やマーケットトレンドも把握できる」として、関係業界の企業関係者に見本市への来場を呼び掛けている。「PTCアジア2008」「セマット・アジア2008」の両見本市にはそれぞれ約1200社、約380社が出展を予定しており、来場者はともに5万人を見込んでいる。

両見本市に関する問い合わせ先はドイツ産業見本市日本代表部（電話03-3363-6631担当:樋渡）。

マレーシア証券委、野村グループに株式仲買業務の会社設立を認可

【クアラルンプール25日時事】マレーシアの証券委員会（SC）は25日、日本の野村証券グループから申請があったマレーシアでの株式仲買業務の会社設立について認可したと発表した。

SCの発表によると、政府は2008年予算で同国のイスラム金融強化を目的に、主要証券会社を対象に証券業のライセンスを3社分追加発行する方針を明らかにしていた。野村グループへの認可は3社分の1つという。

SCはその上で、同グループがマレーシア事業を強化し、世界的なネットワークを通じて、日本や中東から投資を呼び込むことに期待を表明した。SCによると、認可に当たっては、同グループの実績やノウハウ、地理的な条件も考慮したという。

アジア開銀からの借り入れ、来年は減少 = 日本に増額要請も - インドネシア

25日付のビジネス・インドネシア紙(2面)によると、国家開発計画庁(Bappenas)のデウォ外国多国間資金調達局長は23日夜、アジア開発銀行(ADB)からの借入額が来年は大幅減となる見通しを明らかにした。同行が資本不足に陥ったためとしている。

来年は同行からのプログラム借款はゼロとなり、プロジェクト借款3億6000万ドルのみとなる。2010年はさらに減額される見通し。

政府は来年のプログラム借款目標26億ドルを達成するため、世界銀行と日本の国際協力銀行(JBIC)からのプログラム借款を増やす方針。世銀には12億 - 14億ドル以上の供与、JBICには気候変動対策向けの追加借款などを期待している。(時事)

食品監視当局、日本食スーパーで数百点押収 = ジャカルタ

【ジャカルタ25日時事】インドネシア食品医薬品委員会(BPOM)は25日、南ジャカルタ・ブロックM地区の日本食スーパー「パパイヤ」を立ち入り調査し、無許可で販売されていた日本産の商品数百点を押収した。

BPOMのフスニア委員長によると、押収したのは食品568製品、化粧品128製品、医薬品74製品。これらは同委に持ち帰り処分するという。

地元報道によると、パパイヤはBPOMの調査後、直ちに閉店した。

フン・セン首相、再選 = 2党連立政権発足 - カンボジア

【バンコク25日時事】カンボジア下院は25日、フン・セン新内閣を承認した。同氏が副党首を務める第1党のカンボジア人民党とフンシンベック党の連立政権で、フン・セン氏が首相に再選された。同氏は1985年以降、首相職に就いており、首相在任期間は世界的にみても異例の長さとなる。

下院の定数は123。この日は7月の下院選挙で議席を獲得した5党のうち、人民、フンシンベック、ノロドム・ラナリットの3党の計94人が出席し、全員が新内閣に賛成した。サム・レンシー、人権両党の計29人は「下院選挙で不正が横行していた」などと主張し、出席を見合わせた。

仏塔警戒、僧院は監視 = 反政府デモ弾圧から1年 - ミャンマー

【バンコク25日時事】ミャンマーで昨年9月に盛り上がりみせた僧侶主導の反政府デモに対し、同国軍政が武力弾圧に乗り出してから26日で1年。地方都市では僧侶の集会が開かれたが、表立った反政府活動は影をひそめた。一方、最大都市ヤンゴンなどでは爆弾事件が頻発。軍政はパゴダ(仏塔)周辺の警戒を強めるとともに、僧院の監視を強化している。

同国北西部ヤカイン州シットウェで18日、デモ弾圧の犠牲者を追悼する僧侶約60人の集会が開かれた。しかし、1年前の反政府デモに関連する集会などは極めてまれ。昨年9月に大規模デモが起きたヤンゴンなどでは、治安当局の検問や私服警官の僧院監視が強化され、民主化勢力の街頭活動は行われていない。

デモ弾圧から1年が近づくとつれ、ヤンゴン市内では深夜営業を控える飲食店が増えた。今月上旬以降、民主化運動活動家の身柄拘束が相次いでおり、身を隠す者も出ている。

同国内では今年、10数件の爆弾事件が起きた。ヤンゴンでは25日、市庁舎前で爆弾がさく裂し、近くにいた数人が負傷。現場は昨年9月、デモの参加者がたびたび集結したスレー・パゴダに近くで、現地では「軍政のデモ弾圧に抗議するために何者かが事件を引き起こした」(消息筋)との見方も出ている。

ヤンゴンでは昨年9月反政府デモを取材中だったジャーナリスト長井健司さんが治安部隊に射殺された。日本政府は長井さんが所持していたビデオカメラの返却を軍政に求めているが、軍政は「カメラは見つからない」と説明しているという。

「命奪った人間特定を」=ミャンマー政府に強い憤り - 長井さん殺害1周年前に両親

ミャンマーで昨年9月、取材中に射殺されたジャーナリスト長井健司さん=当時(50)=の1周年を前に、愛媛県今治市在住の父秀夫さん(83)と母道子さん(76)は25日、「命を奪った人間の特定と(殺害時、手に持っていた)カメラの返還を(ミャンマー政府に)迫ってほしい」と政府に訴えた。メディアの代表質問に文書で答えた。

両親は長井さんの死について「やっと受け入れることができるようになった」と記述。ミャンマー政府には「何を言っても無駄だと思う。しかし言いたい。なぜあの子を殺したのか、と。現政府を決して許さない」と記し、公式の説明と謝罪を強く求めた。

在日ミャンマー大使館が、計10万人を超える抗議署名を直接受け取らない姿勢を続けていることには「たくさんの署名をくださった名簿はどうなるのか」とした。

日本政府に対しては、長井さんが殺害現場で手に持っていたビデオカメラの返還と実行犯特定をミャンマー政府に迫るよう求め、「引き続き解明をお願いしたい。ミャンマー軍政にさらに強い態度で臨んでいただきたい」と訴えた。

両親は併せて手記を公表。「やさしさのある穏やかな息子でした。想像がつかないほど厳しい世界に身を置き、あのようなことになりました。やむにやまれぬ思いがあり、信じる道があつて、それを熱い思いで走り抜けていったのだと思います」とつづった。

豊田通商、インドで保険仲介事業に参入

豊田通商は25日、インド・バンガロール市で保険仲介事業に参入したと発表した。同国の財閥であるキルロスカグループと合併で新会社を2月に設立し、営業免許を正式に取得。主に現地に進出している日系企業を対象に損害保険や生命保険の仲介事業を行っていく。初年度で手数料収入1000万円、5年後には同1億円を目指す。

豊田通商によると、インドでは今年1月に損害保険の価格設定が自由化された。来年には補償内容も自由化される見込みで、保険仲介需要の高まりが予想される。このため同社は今後、デリー市でも支店を開設する予定。

同社の保険仲介事業の海外拠点としては今回が11カ国目。近年は特に市場の伸びが見込まれるアジア地域での拠点拡大に力を入れている。(時事)

インドのインフレ率、来年1月まで2ケタ台=当局者

【ニューデリー25日ロイターES=時事】インド統計当局の高官は25日、工業製品価格の上昇などにより、同国のインフレ率が来年1月末まで2ケタ台で推移するとの見通しを示した。

同高官は記者団に対し、「インフレ率は工業製品価格などの上昇により、1月まで2ケタ台のままで推移するだろう」と述べた。

同国の9月6日時点のインフレ上昇率は前年同時点比12.14%。ロイター通信のアナリスト調査では、25日発表される9月13日時点のインフレ率は同12.33%に上昇すると予想されている。

日本・世界

世界経済安定、成長で貢献＝給油活動の継続約束 - 麻生首相、国連総会で演説

【ニューヨーク25日時事】麻生太郎首相は25日夕（日本時間26日朝）、ニューヨークの国連本部で開催中の国連総会で一般討論演説を行った。首相は、地球温暖化防止やアフリカ開発を進めるには、変調をきたした「世界経済の安定が大切な前提だ」と指摘。その上で「自らの経済を伸ばしていくことが一義的な責務で、日本のなし得る即効力のある貢献だ」と述べ、国内経済の成長に全力を挙げる決意を表明した。

首相は、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻（はたん）に端を発した国際金融をめぐる問題への対処に際し「日本として持てる経験と知識の貢献に心掛ける」と訴えた。

首相はまた、アフガニスタンでの対テロ支援として、インド洋で米国などの艦船に給油活動を行ってきたことを説明、「日本が今後も国際社会と一体となり、テロとの戦いに積極的に参画していく」と活動継続を約束した。さらに、対北朝鮮で核や拉致問題などの「懸案を解決し、過去の清算にも取り組みながら、日朝関係を前進させる」との立場を改めて強調、「待っているのは、北朝鮮の行動だ」と述べ、誠意ある対応を呼び掛けた。

演説の最後で首相は、戦後日本の復興を可能にしたのは「国民に、経済的繁栄と民主主義を希求する先に、平和と幸福が勝ち取れるという信念」があったからだとして、「基本的価値を同じくする諸国と連帯し、日本の経験を、強い求めのある国々に伝える責務がある」と力説。そのためにも、安全保障理事会の常任・非常任理事国の拡大を通じた「国連改革の早期実現」を訴えた。

小泉元首相が引退表明＝衆院選に出馬せず、後継は次男

自民党の小泉純一郎元首相（66）＝衆院神奈川11区＝は25日、地元・神奈川県横須賀市で開いた支援者の会合で、次期衆院選に出馬せず、今期限りで引退を表明した。後継者は次男の進次郎氏（27）とする意向も伝えた。議員引退後は、自由な立場で政治にかかわっていく考えだ。

小泉氏は会合で「国会議員を36年間やり、役割は済んだ」と引退の理由を説明。「辞める時は周りに言われるのではなく自分で辞める」と決意を伝えた。同時に「国会議員は辞めるが政治活動は続ける」とも語った。

この後、乗用車に乗り込んだ際、「引退するのは間違いないか」との記者団の質問に無言でうなずいた。一方、森喜朗元首相ら町村派幹部にも議員引退を伝えた。

小泉氏は、横須賀市生まれ。慶大経卒。祖父の又次郎氏は元逓信相、父親の純也氏は元防衛庁長官という政治家一家に育ち、1972年に衆院旧神奈川2区から初当選。当選12回。大蔵政務次官、郵政相、厚相などを歴任。森首相（当時の退陣表明を受けた2001年4月の党総裁選に3回目の出馬で勝利し首相に就任。06年9月まで務めた。首相在職日数は1980日で、佐藤栄作、吉田茂の両氏に次いで戦後歴代3位の長期政権だった。

首相在任中、小泉氏は「自民党をぶっ壊す」と訴え、徹底した歳出削減と構造改革を推進。悲願だった郵政民営化と道路公団民営化を実現した。05年の通常国会で、郵政民営化法案が参院で否決されると、「その是非を国民に問いたい」と衆院を解散。郵政造反組の選挙区に対立候補として「刺客」を擁立し無党派層の支持を集め、自民党は歴史的な勝利を収めた。ただ、「小泉構造改革」の結果、格差拡大という問題も生じた。

外交面では02年9月に日本の首相として初めて北朝鮮を訪問。金正日総書記と会談し、「日朝平壤宣言」に署名。日本人拉致を認めさせ、一部被害者の帰国を実現した。また、03年のイラク戦争では米国の武力攻撃を支持し、イラクに陸上自衛隊を派遣した。その一方、靖国神社参拝を毎年続け、中韓両国との関係悪化を招いた。

先の自民党総裁選では、構造改革路線の継続を掲げた小池百合子元防衛相を支持したが、小池氏は3位にとどまった。

頼みの外需、減速鮮明に=対米輸出減少幅、最大に - 8月の貿易収支

日本経済をけん引してきた外需の減速が鮮明になりつつある財務省が25日発表した8月の貿易統計では、輸出が前年同月比0.3%増の7兆0559億円とほぼ横ばいで、貿易収支は第2次石油ショックに見舞われた1982年11月以来の赤字に転落。対米輸出は自動車不調で、21.8%減と比較可能な80年以降、過去最大の下げ幅となった。底堅さを保っていた新興国向けも陰りが見えており、頼みの外需の低迷が続けば、景気回復の遅れにつながりそうだ。

対米輸出は、低所得者向け高金利型（サブプライム）住宅ローン問題の影響で昨秋、減少に転じ、今年3月以降は下げ幅が拡大。輸出総額も6月は55カ月ぶりにマイナスとなった。

新興国もかつての勢いを失いつつある。8月の統計で、対ロシアでインフラ整備などに使用する一般機械が減少に転じたほか、中国向けでも「人件費の上昇で工場を移転する動き」（財務省関税局）があり、繊維機械が大幅減。大和総研の渡辺浩志エコノミストは「一部で米国の減速が波及してきている」と警戒する。

今回の景気回復局面では、月間の輸出額が6年半で約1.6倍に急拡大した。新興国の台頭で輸出先は多様化した。対米輸出は依然2割程度を占めており、農林中金総合研究所の南武志主任研究員は「米国の消費が盛り上がらないと、外需の本格回復には至らない」と話す。

JPモルガン、米S&L最大手買収へ=政府仲介で - 米紙報道

【ニューヨーク25日時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は25日、関係筋の話として、米金融大手JPモルガン・チェースが、経営不振に陥っている米貯蓄貸付組合（S&L）の最大手ワシントン・ミューチュアルの預金と一部支店を買収する見通しになったと報じた。同紙によると米政府が仲介したもよう。

米国市場サマリー（25日）

【株式】ダウ急反発、196ドル高 = 金融安定策合意を期待

公的資金で金融機関の不良資産を買い取る金融安定策をめぐり、米政府と議会が合意に達するとの期待を背景に買われ、ダウ工業株30種平均は前日終値比196.89ドル高の1万1022.06ドルと4営業日ぶりに急反発した。ハイテク株中心のナスダック総合指数も30.89ポイント高の2186.57で取引を終えた。

ニューヨーク証券取引所の出来高は、前日比1億2495万株増の12億0751万株。

【為替】円、106円台半ば

米政府が打ち出した金融安定策が議会での承認を経て間もなく施行されるとの期待感からドルが買われ、下落した。午後5時現在は、1ドル=106円52 - 62銭で前日同時刻（106円06 - 16銭）比46銭の円安・ドル高。

ユーロは同時刻現在対ドルで1ユーロ=1.4605 - 4615ドル（前日午後5時は1.4616 - 4626ドル）、対円では同155円62 - 72銭（同155円07 - 17銭）。

円相場、106円02～03銭 = 26日午前9時現在

26日の東京外国為替市場の円相場は、午前9時現在1ドル=106円02～03銭と、前日（105円76～77銭）に比べ26銭の円安・ドル高となった。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

25日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00946	0.00643	0.01346	0.03244	0.32120	0.43901	88.5968	157.054	0.43741	10.9436	0.07348	0.30257	0.06450
米ドル 1USD=	105.760	-	0.67999	1.42310	3.43050	33.9700	46.4300	9370.00	16610.0	46.2600	1157.40	7.77140	32.0000	6.82100
ユーロ 1EUR=	155.531	1.47060	-	2.09281	5.04489	49.9563	68.2800	13779.5	24426.7	68.0300	1702.07	11.4286	47.0592	10.0310
Sドル 1SGD=	74.3166	0.70269	0.47783	-	2.41058	23.8704	32.6260	6584.22	11671.7	32.5065	813.295	5.46090	22.4861	4.79306
リング 1MYR=	30.8293	0.29150	0.19822	0.41484	-	9.90235	13.5345	2731.38	4841.86	13.4849	337.385	2.26538	9.32809	1.98834
バーツ 1THB=	3.11334	0.02944	0.02002	0.04189	0.10099	-	1.36679	275.832	488.961	1.36179	34.0712	0.22877	0.94201	0.20079
ペソ 1PHP=	2.27784	0.02154	0.01465	0.03065	0.07389	0.73164	-	201.809	357.743	0.99634	24.9278	0.16738	0.68921	0.14691
ルピア 1IDR=	0.01129	0.00011	0.00007	0.00015	0.00037	0.00363	0.00496	-	1.77268	0.00494	0.12352	0.00083	0.00342	0.00073
ドン 1VND=	0.00637	0.00006	0.00004	0.00009	0.00021	0.00205	0.00280	0.56412	-	0.00279	0.06968	0.00047	0.00193	0.00041
ルピー 1INR=	2.28621	0.02162	0.01470	0.03076	0.07416	0.73433	1.00367	202.551	359.058	-	25.0195	0.16799	0.69174	0.14745
ウォン 1KRW=	0.09138	0.00086	0.00059	0.00123	0.00296	0.02935	0.04012	8.09573	14.3511	0.03997	-	0.00671	0.02765	0.00589
香港\$ 1HKD=	13.6089	0.12868	0.08750	0.18312	0.44143	4.37116	5.97447	1205.70	2137.32	5.95260	148.931	-	4.11766	0.87771
台湾\$ 1TWD=	3.30500	0.03125	0.02125	0.04447	0.10720	1.06156	1.45094	292.812	519.062	1.44562	36.1688	0.24286	-	0.21316
人民元 1CNY=	15.5051	0.14661	0.09969	0.20864	0.50293	4.98021	6.80692	1373.70	2435.13	6.78200	169.682	1.13933	4.69139	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

無担保コール翌日物 26日午前9時現在：カッコ内25日)

カシコーン銀行	クルンタイ銀行
3.50%	3.51%
(3.50%)	(3.51%)

バンコク銀行の対外主要通貨レート (26日午前8時30分=1回目)

	T.T.BUYING	T.T.SELLING
対米ドル USD	33.83	34.03
対円(100円) JPY	31.79500	32.27125
対英ポンド GBP	62.26250	62.84500
対香港ドル HKD	4.34000	4.38625
対マレーシアリング MYR	-	-
対シンガポールドル SGD	23.69875	24.04500
対ブルネイドル BND	-	-
対フィリピンペソ PHP	-	0.74500
対インドネシアルピア(1,000ルピア) IDR	3.22035	3.97780
対ユーロ EUR	49.53250	50.03250

24日のバーツの対外主要為替参考レート (タイ中央銀行 25日午前10時発表)

(単位バーツ：カッコ内23日)

24日の対米ドル中心レート：1ドル=33.924バーツ

	T.T.BUYING	T.T.SELLING
対米ドル USD	33.7829 (33.6317)	34.0216 (33.8664)
対円(100円) JPY	31.8363 (31.7781)	32.3357 (32.2673)
対英ポンド GBP	62.5180 (62.2599)	63.2331 (62.9488)
対香港ドル HKD	4.3367 (4.3179)	4.3948(4.3731)
対マレーシアリング MYR	9.5588 (9.5801)	10.3170 (10.3135)
対シンガポールドル SGD	23.7588 (23.7585)	24.1483 (24.1488)
対ブルネイドル BND	23.7316 (23.6540)	24.1995 (24.1292)
対フィリピンペソ PHP	0.7148 (0.7122)	0.7442 (0.7406)
対インドネシアルピア(1,000ルピア) IDR	3.3912 (3.3958)	3.8694 (3.8490)
対ユーロ EUR	49.4599 (49.5745)	50.0499 (50.1477)
対人民元 CNY	4.9426 (4.9211)	4.9984 (4.9722)

(注) タイ中央銀行が25日午前10時に発表した24日の最新為替レート

スポーツ

阪神、再び単独首位に=プロ野球試合結果(25日)

プロ野球は25日、セリーグ2試合が行われ、阪神が再び単独首位に立った。阪神は横浜を5 - 3で振り切り、同率首位に並んでいた巨人が広島に4 - 5で敗れた。巨人の連勝は12でストップ。広島は中日と同率で3位に並んだ。

パは試合がなく、優勝まであと1の西武は、26日に札幌で日本ハム戦。2位オリックスは楽天と対戦する。

<セ・リーグ> 阪神 5 - 3 横浜 (甲子園)
 広島 5 - 4 巨人 (広島)

ドジャース、4年ぶりの地区制覇=レイズは敗れ、M1のまま

【デトロイト25日時事】米大リーグは25日、各地で行われ、ナ・リーグ西地区で、斎藤、黒田両投手が所属するドジャースの4年ぶりの地区優勝が決まった。地区2位のダイヤモンドバックスがデーゲームでカーディナルスに敗れ、この時点で1位が確定した。

一方、ア・リーグ東地区初制覇へのマジックを1として当地でのタイガース戦に臨んだレイズは5 - 7で敗れ、この時点で優勝を決めることはできなかった。夜の試合で地区2位のレッドソックスがインディアンズに敗れると、この日の優勝決定となる。岩村は欠場した。

白鵬、1敗守る=大相撲秋場所12日目

大相撲秋場所12日目(25日、東京・両国国技館)

単独トップの白鵬は千代大海を下し投げで仕留め、1敗を守った。琴光喜は豊響を退け、安馬は琴歐洲を破ってともに10勝目。平幕の豪栄道は魁皇に敗れて3敗に後退し、白鵬を1差で追うのは琴光喜と安馬の2人になった。魁皇は勝ち越し。小結朝赤龍は負け越した。

シンクロの鈴木、原田が引退=北京五輪銅メダル

北京五輪シンクロナイズドスイミングのデュエットで銅メダルを獲得した鈴木絵美子(26)原田早穂(25) =ともにミキハウス=がそろって引退を決めたことが25日、分かった。

関係者によると、ともに北京五輪を最後の舞台にする考えで出場。帰国後しばらくは進退について明言を避けていたが、現役を退くことを決意したという。今後は未定。

2人はアテネ五輪シンクロのチームで銀メダル。アテネ後はデュエットでも日本代表の中心として活躍していた。

12月の国際大会出場選手を決める選考会(10月4日)には、両選手をはじめ北京五輪日本代表9人のうち8人が出場しない見込みで、日本シンクロ陣は大幅な世代交代が進むことになる。

人事・訃報

クボタ社長に益本副社長が昇格へ

益本 康男氏(ますもと・やすお)京大工卒。71年久保田鉄工(現クボタ)入社、02年取締役、常務、専務を経て07年4月副社長。61歳。福岡県出身。

幡掛大輔社長は代表取締役会長に。09年1月1日就任。

佐方信博氏死去(元郵政<現総務>事務次官、元富士重工業副社長)

佐方 信博氏(さかた・のぶひろ) =元郵政<現総務>事務次官、元富士重工業副社長) 24日午前6時、肝不全のため東京都千代田区の病院で死去、94歳。熊本市出身。葬儀は28日午前11時から文京区向丘2の38の22の光源寺で。喪主は長女俵彬子(たわら・あやこ)さん。連絡先は富士重工業広報部。

東京各紙朝刊

東京各紙朝刊(26日)

【1面トップ】

〔朝日〕麻生内閣支持48% 比例投票先、自民、民主を逆転 政党支持、自民34%民主23% 本社世論調査

〔毎日〕麻生内閣支持45% 発足時 前政権比12ポイント減 次期衆院選で勝利望む政党、自民が逆転 本社世論調査

〔読売〕麻生内閣支持49.5% 「福田」発足時下回る 本社世論調査

〔日経〕麻生内閣支持率53% 衆院選の支持、自民と民主伯仲 「年金・医療」重視57% 本社世論調査

〔産経〕小泉元首相、政界引退 後継候補に次男 衆院選影響か 森氏「今は功罪の罪」 路線否定に気力失う 「政界居場所なし」実感 麻生首相に冷や水 小泉劇場、突然の幕 彼らしいね、拉致が動いた どうすれば...チルドレン戸惑いの声 引き際大事に - 地元支援者に表明

〔東京〕麻生内閣支持率48% 発足時 福田政権下回る 全国電話世論調査

【他の1面独自記事】

民主公約 来年度7兆円事業 「高速」無料化、子ども手当(毎日)

小学校選択制見直し 「地域の連帯感薄れる」 江東区、徒歩圏に制限へ(東京)

【共通ニュース】

「経済成長で世界貢献」 麻生首相、きょう国連演説

補正審議 「衆参2日ずつで解散」 野党3党「話し合い」提案

肝炎薬インターフェロン 副作用で22人死亡 04年4月以降

契約後に有害物質規制 土地売り主に除去責任 4億4800万円負担命令 東京高裁判決

中山国交相が問題発言 成田「ごね得」・日本は単一民族・日教組強いと...

「誘拐日本人は女性医師」 在エチオピア外交筋

中国 「神舟7号」打ち上げ 初の船外活動も 五輪後の追い風

寺田屋「焼失していた」 「鳥羽伏見で、のちに再建」 京都市発表

【日経】

米金融安定化法案 合意へ最終調整 議会と政府 報酬制限軸に(1)

ホンダ インドに車開発拠点 新興国向け生産 低コスト手法確立(1)

高齢者医療、見直し不透明 厚労相の検討会初会合 1年以内に改善策(3)

「食の安全で農水省改革」 石破農相、検討の方針表明 事故米検査、外部移管も 対策の工程表「週内めざす」(5)

26年ぶり貿易赤字 企業の生産・収益打撃 世界経済、先行き不透明 下押しリスクなお(5)

店舗閉鎖を三越発表 ヤマダ、三越池袋店跡に出店 既存建物活用、投資5割抑制 家電店最大級に(11)